

2026 年 10 月 8 日

インドネシアにおける LNG インフラ事業開発について ～小型 LNG 船による島嶼間輸送網を構築～

東京ガス株式会社

東京ガス株式会社（社長：笹山 晋一、以下「東京ガス」）は 100%出資子会社の東京ガスアジア社（社長：八尾 祐美子）とともに、インドネシア企業の PT AGP Indonesia Utama（以下「AGPIU」）の全株式を取得、同社が推進する LNG インフラ事業（以下「本事業」）の開発検討に参画しました。



本事業では、インドネシア国営電力会社 PLN グループの PT PLN Energi Primer Indonesia（以下、「PLN EPI」）および同国の海運会社 PT SUASA BENUA SUKSES（以下「SBS」）と共同で、LNG 関連の洋上・陸上設備^{*1}の整備を進めます。人口増加および電力需要増加が見込まれるスラウェシ島およびマルク諸島の 6 地点^{*2}を小型 LNG 船で巡回し、PLN グループが所有・操業する発電所へ同グループが調達するインドネシア産 LNG を供給する計画です。

発電燃料を輸入ディーゼル燃料からインドネシア産 LNG へ転換することで、CO₂ 排出量の削減や輸入燃料への依存度低減および燃料コストの低減を図ります。また、小型 LNG 船を活用して複数の発電所へ LNG を供給する本事業の仕組みは、多数の島嶼を有するインドネシアの幅広い地域への展開が期待されます。

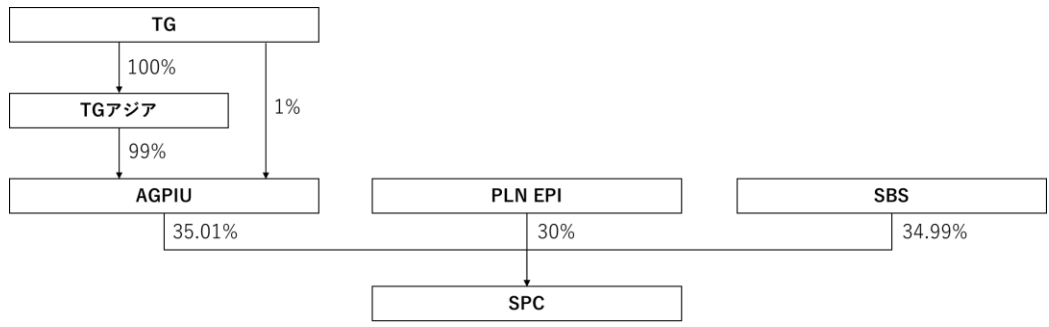
インドネシア政府は、エネルギー安全保障の強化を重要政策として位置付け、インドネシア産 LNG の国内活用を推進しています。本事業はこうした政府方針に沿うものであり、同国における安定的かつ持続可能なエネルギー供給体制の構築に貢献します。

東京ガスグループは、経営ビジョン「Compass2030」において「LNG バリューチェーンの変革」を掲げています。長年にわたる国内外での事業経験を通じて蓄積してきた知見・ノウハウを活かし、LNG インフラ事業の拡大を通じて、これからもアジア諸国の発展と低炭素社会の実現に貢献していきます。

*1：浮体式設備 1 隻、陸上設備 6 基、小型 LNG 船 1 隻

*2：ハブ 1 地点と小型 LNG 船による供給 5 地点

■株主構成



■関係各社

会社名	PT AGP Indonesia Utama
代表者	西村 暢明
所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ特別州
設立	2023 年 3 月
事業内容	インドネシアにおける LNG インフラ事業開発。

会社名	PT PLN Energi Primer Indonesia
代表者	ラフマッド・デワント（Rakhmad Dewanto）
所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ特別州
設立	2008 年 8 月
事業内容	インドネシア国営電力会社（PLN）グループ。発電用の燃料調達およびサプライチェーン管理。

会社名	PT SUASA BENUA SUKSES
代表者	インドラワン・インドラトノ（Indrawan Indratno）
所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ特別州
設立	2010 年 3 月
事業内容	インドネシアにおけるエネルギー関連船などの船舶手配・提供および運航管理。

以上